法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

戦後初期成人学校の大都市部における展開

HISAI, Eisuke / 久井, 英輔

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学部
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要
(巻 / Volume)
20
(開始ページ / Start Page)
25
(終了ページ / End Page)
55
(発行年 / Year)
2023-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00026751

戦後初期成人学校の大都市部における展開

法政大学キャリアデザイン学部　教授　久井　英輔

1．問題設定と先行研究の検討

（1）戦後社会教育のもう一つのモデルとしての「成人学校」

戦後日本の社会教育行政の事業、特に公民館の設置・運営を主軸とした基礎自治体レベルでの事業は、初期公民館構想（いわゆる寺中構想）からも明らかなように、農村型の地域社会・地域団体を前提条件として想定し、出発した。このことに対し、高度成長期においては「社会教育の農本主義」（岡本包治）、「社会教育行政の『戦後構造』」（小林文人）といった言及によって、そのネガティブな側面も含めた指摘がなされてきた。[1]

他方で、このような公民館とは対極的な位置づけにある自治体社会教育事業のモデルも、戦後初期に提示されていた。その中でも注目すべきものは、川崎市の取り組みを先駆として戦後初期に全国の都市部に広がった「成人学校」の取り組みである。主に市区（ただし、町村部でも開設された例は少なくない）の社会教育行政が開設する成人学校は、公民館の講座と比較すると、より体系的かつ高度な内容で比較的長時間にわたる講座を多数提供する事業であった。成人学校固有の施設が設置されるケースは稀であり、既存の学校や社会教育施設その他公共施設を利用する形で実施されるのが一般的であった。

1960年代には、公民館・地域団体を核とした社会教育事業の行き詰まりを打開する方策の一つとして、成人学校は文部省や各地の教育委員会から改めて注目される。文部省による自治体への成人学校開設の委嘱や（1961年度から。

1964年度以降は国庫補助)[2]、東京都の社会教育長期計画（1965年10月）における「ひとりひとりの住民の持つ教育要求と直接結びついた社会教育活動」としての成人学校への注目[3]等は、その例といえる。公民館と地域団体による枠組みとは異なる、都市における自治体社会教育事業のオルターナティブとしての「成人学校」というモデルが、戦後のある時期までは注目されていたのである。

現在、自治体社会教育事業において「成人学校」という名称の取り組みはほとんど見られなくなった。成人学校は、都市部自治体における後の「市民講座」「市民大学」などの名称の取り組みの前身となったとされ[4]、「成人学校」という語が社会教育の実践研究において意識的にとりあげられることもほとんどなくなった。また社会教育史研究においても、1（2）でみるように1970年代までの同時代的な言及以外で成人学校に触れたものはごくわずかである。このような「成人学校」の位置づけの変化は、自治体社会教育事業とその社会背景の変容とを大きく反映したものであろう。

ただしそのような大局的な構図について論じる前に、本稿では基礎的な作業として、この成人学校の初発期である戦後初期（敗戦直後から概ね1950年代前半まで）の展開に注目したい。本稿では特に、この時期における大都市部（首都圏、中京圏、関西圏の大規模自治体）での成人学校の立ち上げと展開の過程を概観し、それらの取り組みに共通してみられる側面を、抽出・整理していくこととしたい。

（2）先行研究の検討と本稿の射程

戦後初期以降の成人学校の動向について触れた記述自体は、決して少なくない。しかし、成人学校を本格的な歴史研究の対象として検討したものは、非常に限られる。

同時代における個別事例の紹介や運営ノウハウに関しては、社会教育関係雑誌や自治体教育委員会の刊行する月報などで1980年代頃まで記述がときおり見られた。また、戦後初期から高度成長期にかけての成人学校の全国的な動向・状況分析に関するまとまった記述としては、生活科学調査会編『成人学校　これからの経営』（医歯薬出版、1962年）や、国立教育研究所編『日本

近代教育百年史８』（教育振興研究会、1974年）における横山宏の記述[5]が挙げられる。

このうち、『成人学校　これからの経営』は、高度成長期前半の時期の成人学校の状況を詳細かつ体系的に記述・分析しており、成人学校の先行研究として最も貴重な研究の一つである。ただし、成人学校が立ち上げられた戦後初期（敗戦から1950年代前半まで）の状況については必ずしも十分な検討になっていない。また横山宏の記述は、戦後初期の動向を中心としたものであるが、記述が川崎市の成人学校及びその政策的背景を中心としたものとなっており、それ以外の自治体の具体的な取り組みについての記述は少ない。

1990年代以降では、個々の成人学校の取り組みを成人学校の記念誌や自治体教育史で扱ったものが挙げられる程度である[6]。2012年刊行の『社会教育・生涯学習辞典』（社会教育・生涯学習辞典編集委員会編、朝倉書店）でも、「成人学校」の項目は確認されない。戦後の成人学校の取り組みに対する歴史的検討のまなざし自体が、今日の社会教育研究においては希薄化してしまっているといえる。

以上を踏まえ本稿では、戦後日本の成人学校を歴史研究の対象として考察していく上でまず重要となる戦後初期について、先述の通り、大都市部（首都圏、関西圏、中京圏）における事業の展開を中心に検討する。本稿で大都市部を特にとりあげたのは、農村社会を前提とした自治体社会教育事業のモデルとして公民館が先行していた時期における成人学校の特色をわかりやすく抽出・記述していくには、公民館の普及が進まなかった大都市部の事例を確認していくことが最も重要であると考えられるためである。なお、同時期の中小都市、町村部の取り組みの動向の検討については、別稿を期することとしたい。

２．戦後初期における成人学校の動向

（１）成人学校の制度的位置づけ

戦後初期における成人学校の動向を把握する上では、当時の文部省が推進した各種の学級・講座事業の文脈の中で成人学校を捉えることが必要となる。ここではまず横山宏の記述に基づいて、戦後初期の文部省が推進した社会教

育関連の学級・講座事業の概要を俯瞰したい。

第一次米国教育使節団報告書に則り文部省が1946年７月に作成した「新教育指針」では、教育内容における社会教育局の二大指針として「公民教育」と「科学的素養」が挙げられ、また実際の教育手段として、①学校施設の利用、②公民館を中心施設として実施、の二つの方法が提示された。

このような背景において戦後初期に文部省が推進した学級・講座事業としてはまず、1946年度に各都道府県に都市の数に応じて1060学級が開設された「母親学級」と、官私立学校に委嘱して一般成人対象に民主主義の普及徹底を意図して実施された「文化講座」が挙げられる。翌1947年度には、母親学級から改称した「両親学級」（男女平等の観点から望ましくないとCIEからの指示を受けたことによる改称）、前年度同様、官私立学校に委嘱された「文化講座」が実施されている。これに加え、大学に委嘱し一般成人対象を対象として250時間程度の専門的系統的な内容を扱う「専門講座」、夏期休暇を利用して高等学校や専門学校に委嘱して100時間程度の内容を扱う「夏期講座」、また社会教育局ではなく科学教育局所管で実施されたものであるが、新教育方針における「科学教養の普及」を趣旨とする「国民科学講座」（後に社会教育局に移管）も同年度に実施されている。その後、1948年度には「両親学級」はさらに「社会学級」へと改称され、一般成人の文化的教養の向上を図る事業として新たに位置づけられる。また1949年度には、工場施設等を利用して労働者を対象として基礎的教養を扱う「労働文化講座」が実施されている。このように実施主体、実施場所、趣旨が様々な学級・講座事業が、文部省によって戦後初期に矢継ぎ早に推進されていった。

社会教育法（1949年６月公布・施行）においては、これらの学級・講座事業のうち、専門講座、文化講座、夏期講座、社会学級は学校開放講座（第48条）、国民科学講座、労働文化講座は市町村の行うその他の講座（第５条第１項第５～８号）として位置づけられることとなる。ちなみに公民館の実施する学級・講座は第22条（公民館の事業）、社会教育関係団体の行う学級・講座（PTAの成人教育講座、婦人会の婦人学級、青年団の青年学級など）は第10条（社会教育関係団体の定義）との関連で位置づけられるようになった。[7]

ここから見て分かるように、戦後初期に文部省が推進した諸種の講座の中

で、当初「成人学校」という明確な制度的位置づけは存在していなかった。その状況下で先駆的に「成人学校」の名称で事業を開設（1949年９月）したのが、川崎市であった。同市の成人学校は、神奈川県民事部民間情報教育課及び神奈川県教育委員会からの要請を受けて、これまでの同市の成人向け講座事業を再編成する形で実施されたものである（詳しくは３にて言及する）。他の自治体の事業は、川崎市と同様占領当局や県教委による強い奨励を受けたり、川崎市をモデルとして成人学校が設置されていったりしたケースが多かった[8]。このような形で成人学校の取り組みは急速に各地に広がり、同年度には全国で59校の成人学校が開設されている[9]。後に、1960年代初頭には、成人学校は関東地方を中心に全国に普及し、1962年度には2300校が開設され合計で約27万人の受講者を集めていた[10]。

このように、もともと明確な制度的位置づけを持っていないまま普及が急速に進んだ成人学校について、文部省社会教育局は、法的には社会教育法の第５条第６項（市町村による講座の開設）、第22条（公民館の事業）、第45条（学校施設利用の許可）に根拠を持つ講座としつつ、実質的には社会学級が都市部に適合的な事業として発展したもの、という捉え方をしていた[11]。

（２）都市における「社会教育の困難」と成人学校

また、上述の点と関連して、社会教育局は社会教育事業の「困難」な地域とされていた都市部に適合的な方策として、成人学校の意義を捉えていた。

例えば『社会教育の現状　1953』では、

> 「比較的文化施設あるいは娯楽諸機関の多い都市地域における社会教育は、農山村地域とはまた違った意味で困難さがある。所で昭和24年頃からこれらの人口密度の高い都市地域の特性を生かし、幾多の困難を克服しながら実施されるに至つたものに成人学校（市民学校）がある」

と成人学校の位置づけが紹介されている[12]。また文部省社会教育局編『社会教育の手引』（1953年）では、一般成人の文化的教養の向上を図る目的で開設されている社会学級との対比で、成人学校が説明されている。具体的には、

「それ［社会学級］は、おもに農山村地域において実施されているもので、比較的人口密度の多い都市地域においては、むしろ近年著しく発達して来た成人学校的な講座方式によるものが適合性があり、社会教育の効果をより一層増大するもののようである。」

と記されている[13]。つまり社会学級と成人学校との区別については、制度上両者は同様の分類に位置するものの、学習内容の難易度や内容の体系性の観点から明らかに「農村」と「都市」という異なる対象が想定される、という点が社会教育局によって示されていた[14]。

この時期、都市における社会教育の困難さは、特に大都市部における公民館の普及の難しさを中心に語られてきた。戦後初期から普及が進められていった公民館の当初の構想は、明らかに農村型社会を念頭に置いたものであった。社会教育法の施行以前から都市部にも公民館は設置され、1950年段階で200都市あまりのうち150館の公民館の設置がみられた[15]。ただしこれらの都市公民館の普及は、戦前の六大都市（東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）では基本的に進まず、それらを除く（後の）政令指定都市および中小都市で主に進んでいった[16]。農村における学習・文化環境の未整備、地域内の生活・産業・意識形態の共通性の高さやそれ故の社会的紐帯の強さ、等を前提とした公民館の構想が、都市部、特に大都市においては適合的ではなく、またそのような背景の下ではそもそも市民も「公民館」という施設を強く要望していない、という認識は、戦後初期における国、自治体の社会教育関係者の中で、ある程度広く共有されていた[17]。

このような時代背景の下で、当初文部省が構想していた各種学級・講座事業の体系とは別に、占領当局に対する地方教育委員会への直接的な働きかけを通じて普及していった成人学校という枠組みは、都市部における社会教育の困難に対応する事業モデルとして、後付け的に制度的な位置づけが示されていったといえよう。

（3）受講者の参画と要望に基づく事業

成人学校の取り組みの特性、またこの取り組みに期待されていた方向性は、

単に公民館と対比的な「大都市部を対象とする」「体系化・組織化され、高度かつ多様な内容を扱う社会教育事業」という点だけではなかった。

文部省社会教育局『社会教育の現状　1952』では、当時急速に普及しつつあった成人学校について、

「従来の社会学級講座に比して、企画そのものが、開設しようとする地域の多くの人々の参画のもとにたてられ、教科目の設定等についても個々人の要求と興味とがより一層反映され、それらの希望の度合いに基づいて決定されているのであって、一つの教科目についても14、５時間以上がかけられているなど、相当高度化された組織的教育活動がなされているという点に一つの特色を見いだすことができる。」

と記されている[18]。ここでは、単に都市部における個々人を対象とした体系化、組織化された講座、高度かつ多様な内容を扱う講座というだけでなく、市民参加による企画や、受講者個々人の運営への参画や要望が、成人学校の取り組みを進める上で重要な要素とされている。

例えば同書では、成人学校の「実際運営」の望ましい方法として、「成人学校企画委員会」を、「市当局、教育委員（社会教育委員）、PTA、婦人団体、青年団体、学校の代表者など約10名程度選出し、市町村長が委嘱することが望ましい」とし、この委員会によって教科目の希望調査、教科課程の編成から入学希望者の募集、宣伝、申込受付までの企画準備を行うことを提示している。また、受講者を加えた「運営委員会」を設置し、企画の枠内でのプログラムの改善や日程進行、会場管理、レクリエーション企画指導、行事記録などをそれぞれ担当する委員を設けて対応する形を提示している[19]。

このように戦後初期の社会教育局においては、受講者の意向の反映と運営への積極的な参画が、成人学校の取り組みの根幹にある意義として認識されていたのである。また、このうち特に受講者による運営への参画は、３（５）でとりあげる事例にも見られるように、大都市部の成人学校の多くで実際に取り組まれていた工夫でもあった。

３．事例検討

（１）事例の選定と比較の視点

以上の戦後初期の成人学校をめぐる動向の概要を踏まえ、本稿では当時大都市部の自治体において開設された成人学校の事例を検討する。事例としては、東京都、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市をとりあげる。これらを事例として選定したのは以下の理由による。第一に､戦前のいわゆる「六大都市」（東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）のうち、戦後初期の成人学校の動向について、教育委員会の要覧や周年記念で刊行された冊子などに記載された記録が比較的利用可能な事例として、東京都、横浜市、名古屋市、大阪市をとりあげた。これらに加え第二に、全国的に見て先駆的な事業としてしばしばとりあげられる川崎市を対象に加えた。なお東京都については、都主催での各地での実施、都と市区町村の共催、市区町村の主催、と様々な成人学校の開催パターンがあるが、本稿では利用可能な資料の都合上、都の主催する成人学校のみに絞ってとりあげた。

以下、これらの事例について、成人学校開設の経緯、時間数と科目内容の傾向、受講層の傾向、受講者の参画と組織化、の四つの視点から比較・検討していきたい。

（２）成人学校の開設経緯

①川崎市

全国に先駆けて1949年９月に開始された川崎市の成人学校が、神奈川県民事部民間情報教育課長R.P.マクマナスによる要請を基にしていたのは、しばしば言及されてきた点である。ただし、この要請が神奈川県教委を通じて川崎市に伝えられたとき、川崎市では既に勤労者教育講座の企画が進められていた。この講座は、音楽、美術、文学鑑賞、簿記、珠算などの内容を、週２回・３ヶ月に渡って行う予定のものであった。既にこのような計画があったため、県教委を通じた成人学校開設の打診を、川崎市は当初拒否した。しかし県教委から、既に企画している勤労者教育講座を成人学校の名称に切り換えるという形でよいこと、また県による一定の経費負担を提案されたことを受けて、最終的に川崎市側は成人学校の開設を受け入れている。県教委や民間情報教

育課による宣伝、市校長会の協力などもあり、当初から成人学校への参加希望者は極めて多かった[20]。

なお、成人学校は1949年から開設されている市東部地区の川崎成人学校の他に、市の中部に中原成人学校が、また北西部に高津成人学校が、1953年度以降それぞれ開設されている。川崎市の動向について以下では、川崎成人学校の動向に限定して言及する。

②横浜市

横浜市は、成人学校開設以前から、市民のための系統的な常設教養講座として、1947年度に「市民教室」、1949年度には「趣味教室」を開設した。その後1950年度には「市民教室」「趣味教室」を統合し、かつ新たに職業科目を加えて事業の名称を「成人学校」に改め、同年10月に実施している[21]。成人学校の開設は川崎市と同様、県民事部民間教育課長マクマナスの要請によるものであり、基本的には川崎と類似した形式での実施となった[22]。

なお、市の開設する成人学校の他に、市内の区が実施する成人学校も1950年度から開設されている（鶴見区、金沢区、保土ケ谷区、港北区、戸塚区）[23]。以下では、基本的に市が開設する成人学校の動向に限定して言及する。

③東京都

東京都では、都内市区町村主催の成人学校に先駆けて、都教委主催の成人学校が1950年10月に開設されている（1950年度は文京区、杉並区、港区、青梅市、足立区、世田谷区で実施）[24]。開設に至るまでの詳しい経緯は不明であるが、1954年度までには東京23区全てにおいて、都との共催または区単独での主催による成人学校が開設されている[25]。

なお、都教委主催の成人学校はあくまで実験的な位置づけとされていた。そのため1961年度に都の全市区町村に成人学校が普及したことを受け、都教委主催の成人学校はその目的を果たしたとして翌1962年度に終了している[26]。

④名古屋市

名古屋市では、成人学校が開設される以前から、家政学級、商業実務学級、

栄養研究学級が開設されていた[27]。このうち前二者は、「最初の新制中学校卒業生（1950年３月卒業）をそのままにしてはいけない」という意図から、1950年４月に開設されたものであった[28]。しかし受講希望者が想定よりも多く、希望者をどのように収容するかという問題が生まれていた。この直後の1950年５月、同市社会教育行政関係者が、東京で開催されていたIFEL（教育指導者講習）で各都市との意見交換や講師からの助言で「アメリカのアダルトスクールのような方式」の採用という示唆を受け、従来の学級から成人学校への移行の検討と準備を始めている[29]。1951年、上記の３種類の学級を統合して「名古屋市成人学校」が開設されている。

⑤大阪市

大阪市は、戦前から行われていた母親学級を引き継いで、成人一般のための講座を1949年から「成人教育講座」として実施していた。この講座は、市内の小学校、中学校を地域単位としてPTAが主体となり、学校やその他社会教育関係団体の協力により実施されていた。これを、多数の市民の要望に応えるため機構、運営方法を変更したものが、1951年度から開設した成人学校であった[30]。

以上、各事例の開設時の経緯を概観すると、多くの大都市において、成人学校開設以前の段階で、敗戦直後の社会情勢に対応した講座事業が既に手がけられつつあったことがわかる。また、それらを再編・統合する形で成人学校へと移行していったことがうかがえる。

（３）時間数と科目内容の傾向

①川崎市

開設当初の川崎成人学校では、各科目について一期（６週間）あたり、週２回×１時間50分、計22時間の授業が行われていた[31]。川崎市教委は、開設当初（1949～55年度）の実施科目について、1955年度時点で「職業基礎」「職業技術」「一般教養」「婦人生活」「趣味」の５種に分類している（表１-１）。初年度の1949年度においては、後と比較すれば一般教養中心であり、それに

表1-1　川崎市成人学校の実施科目（1949 ～ 1955年度）

1949年度	職業技術	機械製図、電気知識、ラジオ技術
	職業基礎	珠算、簿記
	一般教養	文学鑑賞、現代文学鑑賞、初等英語、実用英語、民主政治研究、民主主義研究
	婦人生活	編物手芸、編物、洋裁、調理保健、育児
	趣味娯楽	生花、工芸彫刻、水彩画、音楽、映画演劇、囲碁、書道
1950年度	職業技術	機械製図、電気知識、ラジオ技術、初等ラジオ、中等ラジオ、建築設計、時計技術、自動車技術
	職業基礎	初等珠算、中等珠算、簿記、商業美術、速記、初等速記、中等速記、映写技術、謄写技術
	一般教養	文学鑑賞、初等英語、中等英語、初歩英会話、簡易時事英語、英字新聞の読み方、実用初歩英語、民主政治、世界史研究、世界史、人生哲学、経済学研究、法律経済知識
	婦人生活	編物手芸、洋裁、初等洋裁、中等洋裁、簡易洋裁、調理栄養、家庭医学
	趣味娯楽	絵画、家庭木工、音楽、映画演劇、書道、写真、社交ダンス
1951年度	職業技術	ラジオ技術、ラジオ2期、ラジオ3期、ラジオ4期、自動車技術、自動車2期、自動車3期、自動車理論、自動車実技
	職業基礎	初等珠算、珠算、簿記、謄写技術、印刷技術
	一般教養	文学鑑賞、文学、英会話、英語、社会、世界史、宗教、国語、天体観測、天文、数学
	婦人生活	編物、洋裁、調理、調理栄養
	趣味娯楽	生花、美術、音楽、囲碁、書道、写真技術、謡曲、スポーツ解説
1952年度	職業技術	ラジオ技術、時計技術、自動車技術（理論、整備、運転）
	職業基礎	珠算、簿記、孔版技術
	一般教養	現代文学、西欧の近代文学、現代文学の展望、英会話、英語、社会、民法、原始仏教、大乗仏教、日本仏教、国語、天文、数学
	婦人生活	洋裁、調理栄養、美容
	趣味娯楽	生花、油絵、水彩画、音楽、囲碁、書道、琴曲
1953年度	職業技術	機械製図、ラジオ、自動車整備、自動車修理、自動車、時計、タイプ
	職業基礎	珠算、簿記、孔版、謄写
	一般教養	文学、文学鑑賞、初級英語、上級英語、英語、政治学、政治、経済学、哲学、法学、人生哲学、数学、数学（高、大）、天体観測、心理学、児童心理学、生物
	婦人生活	編物、洋裁、調理（A、B）
	趣味娯楽	生花、美術、音楽、演劇、書道、写真、日本舞踊、民謡
1954年度	職業技術	機械製図、ラジオ、自動車、タイプ
	職業基礎	珠算、簿記、謄写印刷、謄写、謄写技術
	一般教養	文学鑑賞、文学、英語、政治、歴史、文化史、法学、哲学、数学、数学（大、高）、社会心理、青年の心理、児童心理、人類学
	婦人生活	編物、洋装、調理（A、B）
	趣味娯楽	生花、美術、音楽、映画、演劇、書道、写真、日本舞踊
1955年度	職業技術	機械製図、ラジオ、自動車
	職業基礎	珠算、簿記、謄写
	一般教養	文学、英語、歴史、法律、民法、哲学、宗教、数学、心理、社会心理、生理、医学、編集
	婦人生活	編物、洋装、調理（A、B）
	趣味娯楽	生花、彫刻、美術、音楽、演劇、書道、写真、ペン習字、日本舞踊

出典：川崎市教育委員会『川崎市成人学校要覧　1955』1956年、6-7頁を基に筆者作成。

対し占領当局の指導官（詳細不明）が、「川崎市の特殊性に鑑み、何か工業的技術的で研究実践をする立案が望ましい」との示唆を成人学校関係者に伝えている。これが1950年度からの自動車関係コース新設につながった[32]。もともと同市の成人学校開設に影響を及ぼしたマクマナスも職業教育の重要性を主張していたが[33]、職業教育への注力をより明確に行うべきとする示唆が、さらに占領当局から加わっていたことがわかる。

②横浜市

開設当初の横浜市の成人学校では、概ね３ヶ月を一期として、その期間内に２時間の授業を週１回ないし２回実施する科目を複数開講していた。実施科目は「教養コース」「趣味コース」「職業教育」に大別されている。表では、利用可能なデータを用いて変化の動向を見ることができるよう、1950年度と1953年度の実施状況を示した（表１－２）。川崎市における「家庭生活」に該当する内容は、概ね「趣味コース」に分類されている。

③東京都

東京都の成人学校については、開設初期の概況が確認できるよう、1950年度における都教委主催の成人学校の科目を示した（表１－３）。職業教育、特に工業技術に関連する科目が非常に少ないことが注目される。

なお、東京都教育庁社会教育部『昭和二十五年度　成人学校開設の手びき』では、区市、町、村ごとに成人学校の科目の目安を表１－４のとおり定めている。これはあくまで参考資料として挙げられたものであるが、当時の都教委が特別区および市部だけでなく、町村部にも対応すべき事業モデルとして成人学校を捉えていたことを示す記述である。

④名古屋市

名古屋市成人学校では当初、１科目あたり合計10 ～ 12時間が標準であった。ただし1954年度以降になると、１科目あたり30 ～ 40時間をあてる科目も実施されるようになった[34]。また科目内容については、同成人学校の15周年記念誌の記述によれば、開設当初は全体として家庭的実技的内容を多く含むもの

表1-2　横浜市成人学校の実施科目（1950、1953年度）

1950年度

第1期

教養コース（政治の部）	社会生活と法律、近代民主主義の原理、近代政治思想の潮流、冷戦を巡る世界情勢、アメリカの極東政策をめぐって、わが国政局の動向
同（社会の部）	人間と社会、危機に於ける人間、わが国の人口問題、人類愛と社会改造、新聞と社会
同（経済の部）	経済知識の理論、近代経済の基本問題、証券を通じての経済展望、わが国の農業問題、貿易の現在と将来、国民生活と財政、これからの経済生活、アメリカを中心とした世界経済
趣味コース（Aコース）	音楽鑑賞、ダンス、書道、絵画、生花
同（Bコース）	声楽、英語会話、洋裁、料理
職業教育コース	珠算、簿記、商業英語

第2期

教養コース （歴史及び文学の部）	国史の再検討、世界史について、古典文学に現われた人間像、近世文学について、現代日本文学の近代性、ジイドの文学、ドストエフスキーとトルストイの文学、現代のアメリカ文学、トーマスマンのフアウスト博士、作家の立場から
同（経済及び時事問題の部）	経済概論、朝鮮動乱を中心とする国際情勢、現下の経済問題、国内政局、神奈川県政
同（哲学の部）	西洋哲学思想の概説、自覚の哲学について、現代思想の哲学的基礎、哲学の根本問題、比較哲学の歩み、私の人生観
同（英語）	英語
趣味コース（Aコース）	和歌、俳句、洋裁（初級、中級）、編物、手芸
同（Bコース）	音楽、囲碁、料理、生花、茶道
職業教育コース（Aコース）	珠算（初級、中級）、速記、機械製図、簿記
同（Bコース）	実用英語会話、自動車修理

第3期

教養コース（科学の部）	超短波の進歩、放射線と生物、原子力の躍進、T・V・Aについて、宇宙の構造、病気と予防
同（経済の部）	経済生活の実際智識、国際港都建設について、横浜市財政の現状
趣味コース（Aコース）	音楽、編物、料理
同（Bコース）	ダンス、洋裁
職業教育コース（Aコース）	珠算（初級、中級）、速記
同（Bコース）	簿記、実用英語会話、自動車修理

1953年度

第1期

教養コース（政経の部）	世相随想、国際情勢の新展開、日本人の政治意識、人権と法、国内政局の動向、国際経済の構造、経済の常識、産業社会学の話
趣味コース	社交ダンス、音楽鑑賞、洋裁、謡曲、料理、手芸、生花
職業教育コース	珠算、簿記、英文タイプ、ラジオ技術、英会話、謄写技術、自動車修理

第2期

教養コース（文学の部）	文学入門、現代作家論、表現について、国文学の鑑賞、二葉亭と鴎外、フランス文学について、ロシア文学について、ドイツ文学について、短歌の鑑賞、詩の味わい方
同（現代の思想の部）	ケインズを中心として、現代の政治思想、時代の倫理、現代世界観の類型、感情の世界、ヨーロッパ文化の危機と歴史主義、世界史と日本史、近代思想の流れ
趣味コース	社交ダンス（初級、中級）、音楽鑑賞、謡曲、料理、茶道、編物（手編、機械編）、生花、洋裁、詩歌鑑賞
職業教育コース	珠算、簿記、英文タイプ、ラジオ技術、謄写技術、自動車修理、能率改善

第3期

趣味コース	社交ダンス、音楽鑑賞、謡曲、料理、茶道、生花、編物（手編、機械編）、詩歌鑑賞
職業教育コース	珠算、簿記、英文タイプ、ラジオ技術、謄写技術、自動車修理、能率改善

出典：【1950年度】横浜市教育委員会『成人学校の概況』1952年、4-11頁を基に筆者作成。【1953年度】横浜市教育委員会事務局社会教育課『昭和二十八年度　横浜市成人学校一覧』1954年、2-7頁を基に筆者作成。いずれも、区主催で実施した成人学校の科目については集計していない。

表1-3　東京都成人学校の実施科目（1950年度）

文京	経済、音楽、文学、洋裁、レクリエーション
杉並	保育、珠算、洋裁、英会話、時局解説
港	洋裁、英語、経済、合唱、保育
青梅	英語、科学、趣味、商業、事務、家庭
足立	英語、簿記、洋裁、趣味、経済、絵画
世田谷	洋裁、英会話、文学、時局、レクリエーション、洋裁

出典：東京都教育庁社会教育部『昭和二十五年度　成人学校開設の手びき』（刊行年不明）、31-33頁。

表1-4　東京都成人学校の教科課程と時数の参考案

	区市における成人学校教科課程	町における成人学校教科課程	農山漁村成人学校教科課程
科目数	10～30科目	4～20科目	4～10科目
科目内容	経済、宗教、哲学、歴史、美術、音楽、文学、映画演劇、育児、家庭生活、手芸、政治、工場経営、電気、機械、珠算、広告宣伝、英語、数学、体育、レクリエーション	宗教、新生活、商業、工芸、洋裁、初等英語、写真、郷土研究、簿記、家庭科学、機械、華道、書道、体育、レクリエーション、珠算	時事解説、家庭科学、華道、郷土研究、畜産、林産、農業技術 体育レクリエーション
一回で聴講できる科目数	最大5科目	4科目程度	4科目程度
1科目あたり日数、時間数	12日・24時間以上	12日・24時間以上	12日・24時間以上
年間実施回数	年2回	年2～3回	年2～3回

出典：東京都教育庁社会教育部、前掲、12-14頁を基に筆者作成。

であったが、これは実質的に従来開設されていた３学級（前述の家政学級、商業実務学級、栄養研究学級）からの継続事業であったことと、日常生活に結びつかない講座では市民に迎合されない傾向があったことがその背景となっていたという[35]。また、当初は従来の学級事業を背景とする経緯から、成人学校には補習教育としての役割が重視されていたが、次第に「社会教育の立場」「実利的な社会教育」「職業につながること」を重視する運営方針へと変化していったとも記されている[36]。

表１-５は、成人学校開設当初（1951 ～ 1955年度）の実施科目を資料に記載された順に従って示したものである。資料では明確な科目分類がされていないのでやや傾向がわかりにくいが、次第に職業科目が重視されるように変化してきたことがうかがえる。

表1-5　名古屋市成人学校の実施科目（1951 ～ 1955年度）

1951年度	文学、哲学、経済、時事解説、自然科学、世界史、英会話、珠算、簿記、工業図案、印刷、洋楽、洋画、日本画、料理、彫塑、家政学級、工芸図案、話術、演劇、生活科学
1952年度	日本文化史、英語、最近の国際情勢、日常法律の常識、現代の経済生活、外国文学、日本近世史、テレビジョン受像機の理論と実験、日本文学、英会話、新聞の常識、世界の旅、話術、印刷、珠算、初等簿記、自動車の整備と運転、日本画、洋画、彫塑、洋裁、手芸と編物、料理、実験を中心とした家庭の科学、婦人会学級、家庭生活の科学、会社簿記、謄写印刷、写真、音楽鑑賞、毛糸の手芸
1953年度	日本文学の鑑賞、科学の新知識、社会生活の解剖、婦人のための社会常識、名古屋文化史、現代の経済生活、日常生活と法律、英語、人生読本講座、外国文学の鑑賞、英会話、世界史と日本、自動車の整備と運転、テレビジョン受像機の理論と実験、珠算、日本画、洋画、彫塑、洋裁、料理、美容と洗濯、青年学級講座、初等複式簿記、音楽鑑賞と知識、舞台芸術の見方、美術の鑑賞と美術史、手芸、新しい住宅の工夫、中等複式簿記、謄写技術の理論・実際、商店経営の仕方、写真の技術、話し方、家庭看護の心得、児童の理解の為に
1954年度	青年学級、婦人会学級、PTA学級、社会生活の見方考え方、文学、科学の新知識、日常の法律、英会話、証券の基礎知識、現代の哲学的諸問題、婦人のための社会常識、社会常識、国際情勢、貿易常識、郷土の研究、日本政治史、エスペラントの研究、中小会社経営簿記、商店経営、速記、読書案内、話し方、家庭看護、謄写印刷、自動車の整備と運転、ラジオの組立と修理、初等簿記、ペン習字、機械製図、工業図案、料理、映画を通しての美術鑑賞、洋画、洋裁、演劇、囲碁、音楽、写真、家庭工作、美容、俳句入門、手芸、彫塑、いけ花
1955年度	青年学級、婦人会学級、PTA学級、社会教育指導者学級、青少年指導、40歳からの健康法、文学、社会学の手ほどき、家庭常識、市民生活と哲学、自然科学、社会常識、今日の法律問題、郷土史、世界史、国際情勢、時事解説、賢い経済生活、今日の政治、話し方、速記、商業英語、自動車の整備と運転の手ほどき、ラジオの組立と修理、機械製図の手ほどき、初等複式簿記、中小会社経営簿記　謄写印刷、ペン習字、料理、洋画、日本画、書道、短歌、園芸、囲碁、洋裁、映画教室、写真教室、手芸、彫塑、音楽鑑賞

出典：名古屋市教育委員会『名古屋市成人学校の概要：15年の歩み』1966年、42-46頁を基に筆者作成。

⑤大阪市

開設当初の大阪市成人学校は、10週間を一期とし、週１回２時間×10回で一つの科目を設定していた[37]。科目内容については、1951 ～ 53年度（第１期～第８期）の実施科目が自治体資料にまとめて記載されている。それをもとに作成したのが表１-６である。当時の科目分類は、「一般教養」「情操教育」「体育」「職業教育」「家庭生活」「家庭生活」「特殊教育」となっている。それぞれの実施回数の比重は期ごとにかなり異なっているが、第１期から第８期（1951 ～ 53年度）までを合計すると「職業教育」が最も多く（33.1％）、次いで「家庭生活」（26.5％）、「一般教養」（24.4％）、「情操教育／体育」（12.5％）、「特殊教育［盲、ろう唖者対象］」（3.5％）となっている[38]。

表1-6　大阪市成人学校の実施科目（1951 ～ 53年度）

一般教養	（狭義の）市民教養	大阪市民としての自覚を高めるに役立つもの	大阪市史、特別市制、市政研究、郷土研究、郷土民俗
		社会人としての教養を高めるのに役立つもの	時事解説、文化講演、税金、団体指導法、ユネスコ、社会見学、読書指導
		社会福祉並びに社会問題の研究	社会福祉、家庭問題、家庭法律
	語学	語学	英語、時事英語、英語会話、スペイン語、中国語
	技術	社会人として必要な諸技術及び学術	写真技術、謄写版技術、弁論法、新聞編集、編集技術、自動車技術、考古学入門
	趣味（文芸）	文芸を通じて知的教養を高めるに役立つもの	文学鑑賞、アメリカ文学解説、フランス文学解説、現代作文、読書案内、俳句、短歌、現代詩、川柳、映画鑑賞、演劇鑑賞
情操教育（芸術）	音楽	音楽を通じて情操的教養を高めるに役立つもの	音楽鑑賞、レコード鑑賞、歌曲指導、コーラス、音楽入門、器楽入門
	美術	書画の美術を通じて情操的教養を高めるに役立つもの	美術鑑賞、スケッチ、デッサン、日本画、習字
体育	スポーツ	スポーツにつき知的教養を高めるもの	スポーツ解説
職業教育	商業	商業並びに事務技術の習得に役立つもの	事務能率、珠算、簿記、小売店帳簿、計算尺、英文タイプ、速記、タイプライター、実用作文、実用習字、商業英語、商業美術、実用英語会話
	工業	工業並びに工業的技術の習得に役立つもの	製図、機械製図、住宅設計、青写真、建築常識、化学商品解説、器械工作入門、電気常識、ラジオ智識、ラジオ技術
家庭生活	家庭科教育	家庭生活に関係のある裁縫服飾技術を習得し、衣生活の改善に役立つもの	洋裁、和裁、改良和裁、編物、高速編物、服飾手芸、手芸、服飾手芸図案、染色、服飾デザイン、
		家事に関する技術を習得し、食生活その他家事一般の改善に役立つもの	栄養料理、家庭工作、家庭看護、家庭救急
		家庭婦人の教養を高めるに役立つもの	美容と衛生、茶道、生花、遺伝と優生
特殊教育	特殊教育	盲・ろう者の教養を高めるもの	特殊教育（盲、ろう）

出典：大阪市教育委員会『大阪市　成人学校のあゆみ』1954年、10-11頁を基に筆者作成。

各自治体の事例の傾向を見ると、時間数については、川崎市、横浜市が22～24時間程度を標準とし、東京都もそれに近い扱いとなっているが、名古屋市、大阪市では、それよりもかなり短い10～12時間を当初は標準としており、必ずしも当初は統一的ではなかったことが分かる。また科目内容については、「教養」「趣味」「職業」「家庭生活」という分野の科目を（自治体毎に比重の違いはあれ）網羅しようとしていたといえる。特に、「趣味」関連科目や実用（「職業」「家庭生活」関連科目）で住民のニーズに即応した科目を展開するとともに、「教養」関連科目もかなりの比重を有していたことがわかる。

（4）受講者層の傾向

今回事例としてとりあげた自治体において、資料で確認できる属性別の成人学校受講者数の集計表をみると、自治体ごとに分類方式が異なっているのはもちろんのこと、同じ自治体においても属性の分類が年度ごとに異なる、また同じ年度内でも実施時期ごとに異なるケースが多い。また、同じ成人学校でも年度や実施時期ごとに科目内容や実施方式が少しずつ異なっているため、それに応じて受講者層の属性分布も少なからず変動している。

従って、以下に挙げる各自治体の受講者の属性は、事例間の比較という点で必ずしも厳密なものではないが、事例ごとの特徴とそれぞれの間の共通性を大まかに確認するという意味で、以下に各事例における受講者層の傾向を見ていきたい。

①職業

受講者の職業については、事例間で互いに近い年度の傾向を比較できるようデータを選定して表を作成した（表２）。全体として会社員、次いで公務員や無職、学生の多さ、という点が大まかな共通点として浮かび上がる。ちなみに無職層は、性別との関連が分かるデータを見る限り、大部分は女性である。[39] 名古屋市については、詳細な数値のデータがなく、グラフが資料に記載されているのみであるが、1951年度において、会社員30％弱、公務・公社員20％弱、学生５％弱、無職20％強、その他25％弱と、概ね同様の傾向となっている。[40]

なお、川崎市では工員の多さが目立つが、これは同市の成人学校において、工業技術、工業関連系の職業科目（自動車修理、自動車整備、ラジオ、孔版、工業英会話など）が重点的に行われ、その影響で職業科目以外でも工員層の受講者が多くなっていたという背景がある。また大阪市では職業分類に「学生」が見られないが、これはそもそも同市の成人学校が受講資格を「学生を除く15才以上」としていたためである。[41]

表2　職業別でみた成人学校の受講者層

表2-1　川崎市（1949 ～ 51年度）

職業分類	受講者数	(%)
会社員	1,991	(29.8%)
官公吏	546	(8.2%)
教員	267	(4.0%)
工員	1,495	(22.4%)
商業	179	(2.7%)
農	17	(0.3%)
学生	1,076	(16.1%)
その他	234	(3.5%)
無職	878	(13.1%)
計	6,683	(100.0%)

表2-2 横浜市（1950 ～ 51年度）

職業分類	受講者数	(%)
会社員	5,067	(43.3%)
公務員	2,403	(20.5%)
教員	475	(4.1%)
工員	717	(6.1%)
商業	464	(4.0%)
無職	1,000	(8.6%)
学生	968	(8.3%)
その他	601	(5.1%)
計	11,695	(100.0%)

表2-3　東京都杉並区（1950年度）

職業分類	受講者数	(%)
官吏	45	(13.7%)
会社員	70	(21.3%)
教員	10	(3.0%)
学生	61	(18.6%)
医師、薬剤師	4	(1.2%)
商業	3	(0.9%)
農業	4	(1.2%)
技術者	2	(0.6%)
工員	4	(1.2%)
タイピスト、交換手	5	(1.5%)
進駐軍要員	1	(0.3%)
無職	117	(35.7%)
その他	2	(0.6%)
計	328	(100.0%)

表2-4　大阪市（1951 ～ 53年度）

職業分類	受講者数	(%)
商業	421	(4.0%)
工業	87	(0.8%)
会社員	3,583	(33.7%)
公務員	2,514	(23.6%)
教員	607	(5.7%)
工業技術者	278	(2.6%)
工員	469	(4.4%)
店員	177	(1.7%)
医者	21	(0.2%)
僧侶	10	(0.1%)
無職	1,536	(14.4%)
その他、不明	928	(8.7%)
計	10,631	(100.0%)

注：川崎市については、1951年度のうち第７回・第８回を除いて集計した。
出典：川崎市教育委員会、前掲、29-32頁、横浜市教育委員会、前掲『成人学校の概況』38-44頁、東京都教育庁社会教育部、前掲『昭和二十五年度　成人学校開設の手びき』33-35頁、大阪市教育委員会、前掲、34頁を基に筆者作成。

②年齢

年齢については、各自治体の資料において概ね同様の年齢区分で集計をしている年度のデータを抽出し、対象とした年度の年齢層ごとの合計数とパーセンテージを示した。今回事例としてとりあげた成人学校はいずれも、15歳ないし16歳以上を受講対象としているが（ただし前述の通り、大阪市は学生を受講対象外としていた）、10代後半と20代前半が多くを占めているという点で、どの事例も概ね傾向が共通している（表３）。名古屋市については、職業別同様、詳細な数値のデータがなく、グラフが資料に掲載されているのみであるが、1951年度において、15 ～ 19歳が30％弱、20 ～ 24歳が30％強、25 ～ 29歳が15％強、30 ～ 39歳が10％程度、40 ～ 49歳が５％程度、50歳以上がごくわずか、となっている[42]。

なお、年齢の集計方法に関して、当初は20代を一括して扱っていたが、その後まもなく20代を前半と後半に分けて集計するようになった自治体が見られる[43]。20代前半までが主要な受講層であることを成人学校関係者が開設後まもなく把握していったことが、ここからうかがえる。

表3 年齢別でみた成人学校の受講者層

表3-1　川崎市（1952 ～ 55年度）

年齢層	受講者数	(%)
15-20	4,365	(34.5%)
21-25	4,690	(37.1%)
26-30	1,828	(14.4%)
31-40	1,114	(8.8%)
41-50	394	(3.1%)
51-	170	(1.3%)
不明	92	(0.7%)
計	12,653	(100.0%)

表3-2　横浜市（1952年度）

年齢層	受講者数	(%)
15-20	2,288	(36.2%)
21-25	2,471	(39.1%)
26-30	833	(13.2%)
31-40	470	(7.4%)
41-50	190	(3.0%)
51-	67	(1.1%)
計	6,319	(100.0%)

表3-3　杉並区（1949年度）

年齢層	受講者数	(%)
16-20	153	(46.6%)
21-25	92	(28.0%)
26-30	27	(8.2%)
31-40	26	(7.9%)
41-50	22	(6.7%)
51-	8	(2.4%)
計	328	(100.0%)

表3-4　大阪市（1951 ～ 53年度）

年齢層	受講者数	(%)
15-19	1,217	(11.4%)
20-24	3,824	(36.0%)
25-29	2,562	(24.1%)
30-39	1,876	(17.6%)
40-49	759	(7.1%)
50-	327	(3.1%)
不明	66	(0.6%)
計	10,631	(100.0%)

出典：川崎市教育委員会、前掲、38-54頁、横浜市教育委員会、前掲『成人学校の概況』42-44頁、東京都教育庁社会教育部、前掲、33-35頁、大阪市教育委員会、前掲、33頁を基に筆者作成。

③性別

性別でみた受講者の割合については、工業系の職業科目を重点的に設置している川崎市では男性優位、教養、趣味、家庭生活関連の科目で占められていた杉並区の講座では女性優位となっている。横浜市、大阪市では男女ほぼ半々である（表４）。この時期の大都市部において、成人学校という事業のスタイルそのものは、受講者の男女比に偏った影響を与えるものではなく、科目構成によって事例ごとに偏りが出ていたということがわかる。

表４　性別でみた成人学校の受講者層

性別	川崎市（1949～51年度）		横浜市（1950～51年度）		杉並区（1950年度）		大阪市（1951～53年度）	
男	3,952	(59.9%)	5,896	(50.4%)	125	(38.1%)	5,470	(51.5%)
女	2,643	(40.1%)	5,801	(49.6%)	203	(61.9%)	5,161	(48.5%)
計	6,595	100.0%	11,697	(100.0%)	328	(100.0%)	10,631	(100.0%)

注：川崎市については、1951年度のうち第７回・第８回を除いて集計した。
出典：川崎市教育委員会、前掲、29-32頁、横浜市教育委員会、前掲『成人学校の概況』38-44頁、東京都教育庁社会教育部、前掲、33-35頁、大阪市教育委員会、前掲、33頁を基に筆者作成。

④学歴

受講者の学歴については明確に資料として残っている事例が少なく、以下ではデータの得られる川崎市と大阪市の事例を示すこととした。中等教育修了（旧制中学等、新制高校）が最大であり、次いで義務教育修了（高等小学校卒を含む）、その次に高等教育修了、という傾向が見られる（表５）。

表５　学歴別でみた成人学校の受講者層

表5-1　川崎市（1952～55年度）

学歴	受講者数	(%)
中学卒（尋小卒、高小卒含む）	5,171	(39.7%)
高校卒（旧制中学卒含む）	6,639	(51.0%)
大学卒（旧制高専卒、短大卒含む）	1,000	(7.7%)
その他、不明	208	(1.6%)
計	13,018	(100.0%)

表5-2　大阪市（1951～53年度）

学歴	受講者数	(%)
尋小	119	(1.1%)
高小	830	(7.8%)
新制中	757	(7.1%)
旧制中	4,550	(42.8%)
新制高	1,039	(9.8%)
旧制高専	1,008	(9.5%)
新制大	84	(0.8%)
旧制大	334	(3.1%)
その他	1,910	(18.0%)
計	10,631	(100.0%)

出典：川崎市教育委員会、前掲、29-32頁、38-54頁、大阪市教育委員会、前掲、34頁を基に筆者作成。

（5）受講者の参画と組織化

①川崎市

川崎市の成人学校では、各科目より原則として男女１名ずつ、運営委員を選出していた。運営委員は、受講者の申込時の情報（通学距離、年齢、受講経験、職業）等を基に候補が選ばれ、依頼が行われていた。運営委員は出欠調査、講師との連絡（例えば実費配布を要する教材等について講師と連絡をとって配布・実費徴収に当たる等）、その他各授業の運営について積極的に世話を行う役割を担っていた。また、各科目の運営委員から構成される運営委員会（概ね40人余）が成人学校開講期間中２～３回開催され、受講生からのもろもろの意見を聴取する場となっていた。[44]

また、成人学校の修了者のうち運営委員が中心となって同窓会が1950年に結成されており、時局講演会、成人学校の運営上の諸問題の協議、名画鑑賞、各自芸能発表、ダンス等の親睦活動を行っていた。同窓会は1954年には友の会、1956年には校友会として発展している。また、成人学校の期間終了後も引き続き学びたいという修了者の声に応えるため、各科コース別の研究会が、次期開講までの期間に実施されていた。この研究会については、準則を成人学校側が提示し、それに則って宗教科、ラジオ科、自動車科、書道科、音楽科、囲碁科、スクエヤダンス科などが研究会を結成し、修了生の自己教育、相互教育の場として活動を展開していた。[45]

②横浜市

横浜市の成人学校でも、学級ごとに２名の運営委員を互選で選出し、この運営委員が当番の割り当て、出席点検など学級運営にあたることとなっていた。また、全校の運営委員によって運営委員会を組織し、学校当局と密接な連絡を保つものとされていた。さらに、運営委員を発起人として、成人学校の修了生からなる校友会が結成され、成人学校の外郭団体として、講演会開催、機関誌発行等の活動を展開するとともに、受付などの成人学校の業務の補助、成人学校以外の同市社会教育課の行事の補助も行っていた。[46]

また科目の学習以外の成人学校の行事として、放課後の時間に音楽会、映画会などを適宜開催するとともに、一期間中に受講者の出演による学芸会と

しての位置づけでレクリエーション大会を実施していた。[47]

③東京都

東京都では、都の社会教育部が望ましい運営の例として、受講者の「係」に言及している。具体的には、プログラム係（「枠内のプログラムの改善日程の進行」）、生活係（会場管理）、レクリエーション係、記録係が挙げられている。[48]ただし、これらの運営モデルが実際にどの程度実施されたかについては不明である。

④名古屋市

名古屋市の成人学校については、1960年代半ばにおいては、実習をともなう科目に当番制の学級委員を設けて教室の準備・整頓をしていること、その他の科目でも学級委員が設けられ、教室の戸締まり整頓、忘れ物の確認、教具の準備（スライド等の準備や撮影など）、講師との連絡など、受講者による自主的な学級運営を進めていることが確認できるが、[49]戦後初期においてこの学級委員の類いの役割をどのように受講者が担っていたかは不明である。同窓組織については、1955年ごろから修了者グループ（同窓会、クラブ）が形成され、1957年度には修了者グループの育成のため、グループの実態調査と問題点の研究を成人学校が行っている。[50]

⑤大阪市

大阪市の成人学校では、「世話役」が各科のメンバーの互選または推薦で２～３名選出されていた（最年長者を指名する場合あり）。世話役の役割としては、聴講票出欠捺印、学級日誌の記載、出席票、出欠捺印、クラス当番の割り当て、文具用品の管理保管、教材・教具・バッジの費用徴収、講師・学校・区役所・教育委員会事務局等との連絡、アンケートの収集等が挙げられる。[51]

なお、成人学校開始当初の修了者グループの動向については資料が少なく、明らかではない。「金曜会（話し方研究グループ）」「大阪孔版技術研究同好会」「二葉会（ペン習字）」など1960年代半ばの記録で確認されるグループでその発足時期が分かるものは、いずれも1960年代に入ってから発足したものである。[52]

このように、成人学校は、受講者が多様な学習機会に参集してただ個別に学ぶだけではなく、受講者が各授業における事務的な役割を分担するという形で成人学校の運営に参画することが想定され、実際の運営においてもそのような役割を受講者が果たすことが求められていた。また、修了者グループの組織化については、必ずしも戦後初期の段階で全ての事例に確認できるわけではないが、単に修了者の自発的な動きに任せるだけでなく、成人学校開設後の早い時期から、社会教育行政が支援し、あるいはそれらのグループと連携する動きもあったことが分かる。

４．結論と今後の展望

以上の事例検討に基づいて、いくつかの結論・示唆と今後の研究の展望を最後に示したい。

第一に、当時の自治体社会教育事業において「成人学校」というモデルが持っていた意味についてである。３の事例検討からは戦後初期に大都市部の成人学校が開設される以前に、多くの場合、既に敗戦直後の社会情勢に対応した講座事業がそれぞれの自治体において手がけられつつあった。その状況に対し、大都市部の社会教育事業に関するある程度体系的・標準的な枠組みを与えたのが、「成人学校」というモデルであった。当時の占領当局の強い影響力なしに、このモデルの普及があり得なかったことはもちろんである[53]。しかし他方で、敗戦直後に立ち上げられた大都市部の講座事業の枠組みがまだ各自治体において確立していなかったがゆえに、「成人学校」の枠組みが取り入れられる余地があった、と捉えることもできる。

第二に、科目内容の自治体間での類似性と、その中で比較的「教養」が重視されていた点についてである。後に1960年代始めの科目内容の動向を概観した田辺信一は、各地の成人学校の間で実施科目の定型性が見られること、「一般教養」が軽視され「趣味、職能」への偏りが見られることを指摘している[54]。科目の定型性については、成人学校開設当初から自治体間の情報共有の取り組みが盛んに行われており[55]、また３（２）の名古屋市の事例でもみたように、IFELを通じて成人学校開設が示唆されるといった形での情報共有・伝播もある程度あったと思われる。他方、今回検討した1950年代前半までの時期では、

「教養」の軽視という傾向は必ずしも当てはまらない。後には受講希望の少なさによって次第に比重が小さくなった教養関連科目も、まだこの時期においては当初の理念を保つ形で位置づけられていた。その後、1950年代後半以降の高校進学率の上昇により、成人学校に求められる内容がより実利的・趣味的なものへと変化していったと考えられる。逆にいえばこの時期の成人学校は、趣味や職業知識の学習の場としてだけでなく、一般教養を学ぶという意味では高等教育または後期中等教育のある種の代替手段としての側面も有していた（無論、正規の学歴が得られるわけではないが）。教育内容の観点から見て多様な側面を包含していたのが、この時期の成人学校の特徴であったといえる。

第三に、成人学校受講層の傾向についてである。生活科学調査会の研究によると、1960年代始めの段階では成人学校の受講者は年齢的には20代前半が最も多く、それに次いで10代後半が多くなっており、これらの若年層では女性が多数を占めている。学歴では後期中等教育修了者が圧倒的に多く、また職業としてはホワイトカラー（公務員含む）が中心である、という[56]。これに対し、今回検討した1950年代前半までの大都市部の成人学校においては、職業・学歴については概ね1960年代と同様の傾向であるが、年齢については、10代後半が20代前半と同程度のボリュームゾーンとなる傾向が見られた。また、女性への明確な偏りも1950年代前半までの状況においては一般的とは言いがたい。ここから見て、1950年代後半以降、高校進学率の上昇にともなって「10代後半・20代前半の男女」から「20代前半の女性中心」へと受講者層のシフトが進行していったことがうかがえる。いずれにせよ、この時期の成人学校は、高度成長期にもまして、20代前半までの若年層のための教育機会としての性格が濃厚であった。

第四に、受講者の運営への参画と修了生の組織化が、多くの事例において進められていた点についてである。特に修了生による同窓会などの組織・会合は、当時の文部省や占領当局の資料においては、成人学校の運営に付随させるべき取り組みとして特に示されていたものではなかったが、各地の成人学校で早い時期からその萌芽が見られた。個々の受講者を対象に「科目」を中心とした学びの場が、中長期的に継続する集団の苗床になっていたという

点では、後に高度成長期後半に議論される都市公民館のあり方[57]に通じる役割を、成人学校は先駆的に示していたといえる。

本稿は、戦後初期における大都市部の成人学校の実態を、いくつかの側面に絞って検討してきた。しかし、これまで研究が十分に進められてこなかった成人学校の歴史を描くにあたって、この時期に限定しても検討すべき課題はまだ多く残されている。例えば、成人学校の開設にあたって各地の民事部など占領当局が果たした役割、成人学校の運営の実態（特に開講前のニーズ調査や授業の評価など「科学的」な運営に必要とされた取り組みの実態[58]）、受講者の意識からみた当時の成人学校の意義と課題、中小都市や町村部における成人学校の特徴など、多面的に成人学校の実態を捉えていくことが求められる。またそれらの作業に基づいて、戦後初期だけでなく、成人学校の科目内容や受講層が社会構造の変容に伴って変化していく高度成長期、成人学校の枠組み自体が不明確となり市民大学等の事業に受け継がれていく1970・80年代以降、と後続する各時期における変化を明確に記述していくことが、今後のさらなる今後の課題として挙げられよう。

注

1　岡本包治「成人教育研究の実績と批判」『社会教育』第17巻１号、1962年、小林文人「社会教育行政の構造的再編成」日本社会教育学会年報編集委員会編『都市化と社会教育（日本の社会教育　第13集）』東洋館出版社、1969年、43-44頁。この点について詳しくは、久井英輔「再定位された「地域社会」「集団」「共同性」と都市社会教育：戦後初期・高度成長期の都市公民館、成人学校を中心とした歴史的素描」『教育科学』第32号、2020年、６-８頁で論じている。

2　文部省社会教育局『社会教育の現状　1963』1964年、30-33頁。文部省『わが国の社会教育：現状と課題』1965年、31-32頁。

3　「東京都社会教育長期計画」文部省社会教育局社会教育課『都市における社会教育（社会教育資料１）』1966年、55頁。

4　横山宏「国民の学習要求の拡大と組織化」国立教育研究所編『日本近代教育百年史８（社会教育２）』教育研究振興会、1974年、1197頁。

5　同上、1193-1197頁。

6　札幌市教育委員会社会教育課編『成人学校40年のあゆみ：成人学校40周年記念誌』

1992年、川崎市社会教育五十年史編集委員会編『川崎市社会教育五十年史』川崎市教育委員会、1998年等。川崎市成人学校については、戦後初期から80年代前半までの動向を当事者が回顧した記述もあるが（岩淵英之「川崎市成人学校」『社会教育』第40巻５号、1985年、52-54頁）、ごく概括的な記述に留まる。

7　本項のここまでの記述については、横山、前掲、1185-1193頁を参照した。

8　重松敬一「成人学校とは何か」生活科学調査会編『成人学校　これからの経営』医歯薬出版、1962年、23頁。なお、戦後初期に成人学校が推進された背景の一つとして、復員将兵等の再教育事業という意図があったことも指摘されている。上野源次「成人学校漫話」『教育じほう（東京都教育庁調査課）』第87号、1955年、46-47頁。

9　岩淵英之「川崎の成人学校」『月刊社会教育』第11巻２号、1967年、90頁。

10　文部省、前掲『わが国の社会教育』30頁。

11　文部省社会教育局『社会教育の現状　1952』1952年、74頁。

12　文部省社会教育局『社会教育の現状　1953』1953年、64頁。

13　文部省社会教育局編『社会教育の手引：地方教育委員会のために』1953年、122頁。

14　ただし実際には、時間数から見て明らかに社会学級（１科目あたり２～３時間程度）と変わらない取り組みが「成人学校」の名称で実施されるケースが町村部に見られる、とも社会教育局は指摘しており、「少くとも１講座として５～６科目（コース）を設け、各科目に20～30時間程度を配当した教育課程」を有していること、という「成人学校」としての条件の具体的な目安を同局は提示している。文部省社会教育局『社会教育の現状　1954：社会教育法施行５周年記念』1954年、114頁。

15　鈴木健次郎「都市公民館のありかた」『社会教育』第５巻６号、1950年、38頁。

16　遠藤輝喜、伊藤長和、中田堯「大都市における公民館」日本社会教育学会編『現代公民館の創造：公民館50年の歩みと展望』東洋館出版社、1999年、203-204頁。

17　この点については、久井、前掲、11-13頁で詳しく論じている。

18　文部省社会教育局、前掲『社会教育の現状　1952』74頁。

19　同上、75頁。

20　川崎市社会教育五十年史編集検討委員会編、前掲、56頁。

21　横浜市教育委員会『成人学校の概況』1952年、１頁。

22　神奈川県教育庁社会教育課『社会教育十年のあゆみ』1957年、39頁。

23　横浜市教育委員会、前掲、11-14頁。
24　東京都教育庁社会教育部『成人学校開設の手びき』（刊行年不明）、31頁。
25　東京都教育委員会『東京都の成人学校』1968年、１頁。
26　同上、２頁。
27　名古屋市教育委員会『名古屋市成人学校の概要　15年の歩み』1966年、３頁。
28　同上、50-51頁。
29　同上、３頁、50-51頁。
30　大阪市教育委員会『大阪市　成人学校のあゆみ』1954年、２頁、４頁。
31　第１回および第３回（1949、50年度）。ちなみに第２回の期間は４週間であった。川崎市教育委員会『川崎市成人学校要覧　1955』1956年、21-23頁。
32　川崎市社会教育五十年史編集検討委員会編、前掲、55頁。
33　同上、56頁。
34　名古屋市教育委員会『名古屋市成人学校の概要　15年の歩み』1966年、５－６頁。
35　同上、３頁。
36　同上、50-51頁。
37　大阪市教育委員会、前掲『大阪市　成人学校のあゆみ』５頁。
38　同上、９頁。
39　職業と性別とのクロス集計がある川崎市、大阪市の例を見ると、川崎市では男女比が概ね１:２～１:３（第10期～第12期、1952～53年度）であるが、大阪市では男性15.4％、女性84.6％（第１期～第８期の合計、1951～53年度）と、男女差がより大きい。川崎市教育委員会、前掲『川崎市成人学校要覧　1955』、38-40頁、大阪市教育委員会、前掲『大阪市　成人学校のあゆみ』34頁。
40　名古屋市教育委員会、前掲、８頁。
41　大阪市教育委員会『大阪市成人学校　15年のあゆみ』1966年、１頁。
42　名古屋市教育委員会、前掲、７頁。
43　例えば川崎市や横浜市の受講者データでは1950年度まで、20代を25歳以下と26歳以上に分けず、一括して扱っている。川崎市教育委員会『川崎市成人学校要覧　1955』1956年、29-32頁、横浜市教育委員会『成人学校の概況』1952年、39-41頁。
44　川崎市教育委員会『川崎市社会教育要覧　第二輯』1952年、65頁、川崎市社会教育五十年史編集検討委員会編、前掲、75頁。
45　川崎市教育委員会、前掲『川崎市社会教育要覧　第二輯』81-82頁、川崎市社会

教育五十年史編集検討委員会編、前掲、77頁。

46　横浜市教育委員会、前掲、30-31頁。

47　同上、28頁。

48　東京都教育庁社会教育部、前掲、４－５頁。

49　名古屋市教育委員会、前掲、５頁。

50　同上、５頁、52-53頁。なお、同市の成人学校については、開始当初は婦人学級や青年学級のような講座が多く、それが修了後のクラブとしての活動につながっていたという指摘もある。同上、５頁。

51　大阪市教育委員会、前掲『大阪市　成人学校のあゆみ』23頁。

52　大阪市教育委員会、前掲『大阪市成人学校15年の歩み』30-32頁。

53　当時の占領当局の成人学校推奨の動きにおいては、単に自治体社会教育事業の一オプションとしてだけでなく、成人学校を他の種々の学級・講座に代わりうる位置づけの取り組みとして捉えている面も見られた。例えば当時の関東民事部が資料提供し、東京都教育庁が冊子として印刷した『成人学校の手引』(1951年)では、婦人・青年向けの学級講座や社会学級、芸術祭や成人式、団体表彰等の儀式行事にかかる某県の社会教育予算を引き合いに出し「こんな方法で有効に使えるかどうか弁明の余地があり得るか疑問である」と記し、それらの予算を成人学校に充当する方がより有効であることをほのめかそうとしている。また、成人学校が将来的に定時制高校との役割の調整が必要になるであろうとの記述も見られ、社会教育だけでなく学校教育も含めた教育制度全体の構図の中で成人学校を位置づけていたこともうかがえる。関東民事部『成人学校の手引』1951年、22頁、34頁。

54　田辺信一「成人学校の実態とその分析」生活科学調査会編、前掲、64-67頁、73頁。

55　1951年１月には、関東地区成人学校研究協議会が横浜市で開催され、関東地方の成人学校関係者や大阪、兵庫、熊本からの参加者が計90名余となった他、文部省、関東民事部からも助言指導者（視学官の二宮徳馬、R. V. デイヴィーズ）が出席している。神奈川県教育委員会社会教育課、前掲、42-43頁（なお、デイヴィーズは前出の関東民事部『成人学校の手引』の序文を記しており、同書では当時の肩書きは同民事部のAdult Education Officerとなっている）。また1952年６月には、文部省と東京都の共催で全国成人学校協議会が八王子市にて開催され、全国から成人学校関係者273名が参加している。文部省社会教育局、前掲『社会教育の現状　1952』99頁、山梨県教育委員会社会教育課「成人学校は如何

に運営さるべきか：全国成人学校研究協議会に参加して」『山梨教育月報』第48号、1952年、10-11頁。

56　田辺、前掲、40-52頁。

57　この点について詳しくは、久井、前掲、21-24頁で詳しく論じている。

58　なお、当時の成人学校の企画への住民参加という点については、２（３）で言及したとおり当時の文部省社会教育局が望ましい成人学校運営のあり方として触れているものの、各自治体での実態については本稿では十分に検討できなかった。このことについては、「企画立案に参加する住民」と「受講者」が同一の層なのか、事前のニーズ調査がどのように行われていたのか、といった点とも合わせて考える必要があろう。例えば名古屋市の成人学校初年度（1950年度）においては、事前に婦人会、PTA、青年団にアンケート（約5000票）が行われ、その結果に基づいて「時事解説」の科目を３クラス開設したが、受講者が想定したほど集まらなかった。そのため教委職員がこの状況について婦人会関係者に聞いたところ、「『ああいうことは若い人に聞かせるとよいだろうと思ってマルをつけたのであって、私たちが聴講したいと思ったのではない』と一蹴された」という経緯があったという。名古屋市教育委員会、前掲、51頁。

ABSTRACT

The Development of Adult Schools in Japan: Focusing on the Cases in Metropolises in the Early Post-war Period

Eisuke HISAI

Social education (adult or non-formal education) projects of municipalities in postwar Japan started in association with a framework based on Kominkans (or Community Learning Centers), which were suitable for the social conditions of rural areas. On the other hand, a contrasting framework of social education projects in municipalities also appeared in the end of 1940s. It was the framework based on “adult schools.” Adult schools established in many large cities at that time offered participants(students) more advanced, more systematic, and more various courses than those of kominkans. Many staffs and researchers on social education in those days remarked the possibility of “adult schools.”

Today we can rarely find public projects titled “adult school” in Japan. Most of adult schools were renamed and restructured as “Courses for Citizen,” “Civic University,” and so on by now. The staffs and researchers on social education today seldom use the word “adult school.” Addition to this, there are few articles or books for historical research on adult schools in postwar Japan.

This article focuses on the development of adult schools in metropolises in the early postwar period (1945 to 1955) to lay a foundation for the comprehensive history of adult school in postwar Japan. We selected five cases: the adult schools in Kawasaki City, Yokohama City, Tokyo Metropolis,

Nagoya City, and Osaka City. We examined what these cases have in common from four viewpoints: circumstances concerning establishment of adult schools, average time allocated to each course and trends of contents, attributes of participants, and how participants engaged in management of adult schools and how they formed groups.

We have found some common trends of adult schools in metropolises at that time as below. Firstly, in most of cases the education boards of municipalities already started some projects of adult education courses before establishment of adult schools. The concept of "adult school" offered a standardized and systematic framework to each municipality. Secondly, we can find considerable similarity on the contents of courses in adult schools, and the "liberal arts education" counted in most of cases. Thirdly, the majority of participants were white-collar and graduates of upper secondary schools. The most part of them were latter teenagers and early twenties, and there was no clear imbalance in sex of participants. Finally, the participants played certain roles in management of courses in their adult school (as members of management committee, for example) and often formed various reunion groups in most of cases.